

## 国立公文書館の利用環境等についての有識者のご意見(要旨)

## ○利用者のための施設に求められるもの

## ＜閲覧室の利用環境＞

- ・レファレンス担当の常駐など来館利用のメリットの向上
- ・利用者のための参考図書室の整備
- ・利用する資料の形状や、閲覧の方法に応じた設備の選択(ex.イギリス国立公文書館)、閲覧時の撮影にも配慮した資料の取扱い、職員によるサポート
- ・長時間でもリラックスして文書に向き合える設備(イスなど)

## ＜付帯施設の在り方＞

- ・カフェやレストランは文書の保存に支障のない範囲で慎重に検討すべき。
- ・共同研究室やセミナー室については、活用のイメージをしっかりと検討すべき。

## ＜施設の立地等＞

- ・(都内在住者から見て)都心であれば来館利用が容易で、他の公文書館や国立国会図書館等にもアクセスしやすい。
- ・つくば分館は立地としては遠すぎる。本館への移送サービスも1回5冊と制限があり、研究者にとっては利用しにくい。

## ○来館による原本の利用とデジタルアーカイブについて

### ＜原本利用の必要性＞

- ・デジタルでの閲覧は効率が悪く、来館による原本の利用ニーズはなくならないため、施設の立地には利便性が重要
- ・文書の構造や体系そのものを理解しようとするれば、原本の利用は必須
- ・研究者以外であっても、歴史的な原本に直接触れる機会は、来館利用のインセンティブとなる。

### ＜デジタルアーカイブの成果と課題＞

- ・ここ10年ほどの間に、データベース化が進んで検索が容易になったことで、資料調査のスピードや質が飛躍的に向上し、若い世代の研究者の研究の組み立て方もより精緻になった。
- ・アジア歴史資料データベースで行われているような画像データへのインデックスの付与など、学生や一般の方も意識して利用者のすそ野を拡げる必要がある。
- ・文書の色調や付箋の内側、解像度など、まだ技術的に充分ではない部分もある。

### ＜デジタル化の方向性＞

- ・全てを網羅的、悉皆的にデジタル化することは現実的ではなく、一般の関心の高いものや教育・学習にウエイトを置き、確実に利用されるものを対象とすべき。
- ・デジタル公開を前提に審査を行うと、公文書館側の業務量が増大し、文書公開の遅れなど利用者にデメリットが生じるおそれがある。

## ○外交史料館や宮内公文書館、防衛研究所戦史研究センター等との連携について

### <施設統合の必要性>

- ・利用者は目的により各施設を選択しているもので、利便性の観点で、ワンストップで横断的に利用できるというのは、必ずしも魅力的なメリットではない(現状で不便を感ずることではない)。
- ・統合によって各施設における現在の公開水準が低下することがないような配慮が必要である。
- ・データベース化が不十分な外交史料館などについては、ウェブ上のアクセス環境の改善を図り、水準を合わせる必要がある。

### <連携の在り方>

- ・各施設が独自に行っている調査研究や編さん事業などを通して、それぞれに分野ごとの専門家が育ち、レファレンス等の質の高い利用者サービスを提供することに意味がある。
- ・修復のための設備については、一部に不十分な施設もあることから、バックヤードでの協力や共同利用施設については検討する意味がある。



宮内公文書館(千代田区)



外交史料館(港区)



防衛研究所(目黒区)

## ○歴史的に重要な文書の収集等について

### <収集に係る課題・方向性>

- ・国立公文書館が寄贈・寄託により収集した私文書も所蔵していることを知らない利用者もあり、十分に利用が図られていない感がある。
- ・収集を推進することは重要であるが、公開をはばかって目録を公表しないといったことが無いよう、公文書館の組織の在り方や体制についても留意が必要
- ・官僚(OBを含む)のオーラルヒストリーについて、研究者に対して人脈、マンパワー、資金などを支援しつつ、組織的に取り組んでいくことも期待
- ・国の歴史資料として価値があるパンフレット・リーフレット類についても、積極的に収集、保存すべきである。

### <他機関・施設との連携の在り方>

- ・国立国会図書館憲政資料室など主要なところで所蔵が確認できないと、個人文書自体が散逸していると思われることがある。寄贈・寄託の対象となるような個人文書については、他機関・施設のものを含めて、その存在が国立公文書館において一元的にわかるようなシステムがあるとよい。
- ・国立国会図書館は政治家の個人文書、国立公文書館は官僚の個人文書といった線引きで、国として資料の組織的な収集と保存が推進されれば、後世の研究に貢献するところが大きい。
- ・地方自治体の公文書館や海外の文書館が所蔵する関連資料、政治家の個人文書に紛れ込んだ公的文書をデジタルデータ等により収集、整理、提供するといった取組にも期待したい。

## ご意見をいただいた有識者

井上 正也 准教授（成蹊大学） 日本政治外交史

奥 健太郎 准教授（東海大学） 日本近現代政治史

熊本 史雄 教授（駒澤大学） 日本近代外交史、記録史料学

清水 唯一朗 准教授（慶應義塾大学） 日本政治史、比較歴史制度研究

白鳥 潤一郎 講師（北海道大学） 日本政治外交史、国際政治史

前田 亮介 准教授（北海道大学） 日本政治史、近現代史

※50音順